



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社
 コード番号 9176 URL <https://www.sadokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土屋 亨 TEL 025-245-2311
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	11,477	△3.9	△308	—	△418	—	△769	—
2018年12月期	11,942	4.8	246	184.9	152	—	105	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △753百万円 (—%) 2018年12月期 117百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△54.06	—	△46.6	△2.7	△2.7
2018年12月期	7.43	7.37	5.3	1.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	15,269	1,700	8.3	89.17
2018年12月期	15,482	2,468	13.1	142.73

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,270百万円 2018年12月期 2,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	883	△752	115	1,927
2018年12月期	1,125	△614	△488	1,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 原油価格及び為替の動向が収支に大きく影響することから、2020年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,023	4.8	204	—	77	—	31	—	2.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	14,292,250株	2018年12月期	14,275,450株
② 期末自己株式数	2019年12月期	48,199株	2018年12月期	48,149株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	14,237,601株	2018年12月期	14,212,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	8,112	△5.2	△418	—	△477	—	△809	—
2018年12月期	8,558	5.9	65	1,212.7	49	—	57	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△56.66	—
2018年12月期	4.03	4.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	11,672	838	7.0	56.97
2018年12月期	12,271	1,643	13.2	113.44

(参考) 自己資本 2019年12月期 813百万円 2018年12月期 1,618百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,591	5.9	24	—	11	—	0.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の評価に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(注) 当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、年次によって業務管理を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(追加情報)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済は、政府の経済対策や金融政策等の効果を背景とした雇用・所得環境の改善傾向が続く中、堅調な個人消費に支えられ全体としては緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、消費税率の引き上げや相次ぐ大型台風の襲来による自然災害の発生等が景気へ与える影響が懸念される状況もありました。また、海外経済は、米中間の通商問題による中国景気減速の懸念や日韓問題の影響に対する懸念から先行きに慎重な姿勢が見られました。

旅客船業界におきましては、地方における人口の減少、観光ニーズの多様化等により、旅客輸送人員は減少傾向が続いております。また、燃料油価格の高騰、老朽船舶の代替えや海事産業に従事する人材の確保の課題など、引き続き懸念材料が山積しております

このような状況のもと当社は、①安全運航の徹底、②お客様を確実に増やしていく、③グループ会社の健全化に努めるの3項目を重点課題とし、当期の輸送量目標を旅客輸送人員で1,530,000人、自動車航送換算台数は227,000台、貨物輸送トン数を159,000トンと見込み、目標達成に向けて営業を強化し、積極的な事業を展開いたしました。そのような中、アクセス数の増加、インターネット予約の利便性向上や利用促進を図るために取り組んできたホームページの全面リニューアルを3月に実施しました。

第1四半期（1月から3月まで）は、暖冬小雪のため荒天による欠航が例年と比較して少なく、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数は堅調に推移しました。また、燃料油価格変動調整金2ゾーンを適用（前年同期は1ゾーンを適用）したことにより、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、2019年3月9日、当社のジェットフォイル「ぎんが」が両津港に向けて航行中、海中浮流物と接触し、乗客80名超の方が負傷される事故が発生しました。

続く第2四半期（4月から6月まで）は、3月9日に発生したジェットフォイル「ぎんが」の事故による修繕のため、当初、予定していたダイヤの変更（減便）を余儀なくされたため、ジェットフォイルの輸送人員は前年同期を下回りました。また、5月1日をもって寺泊航路が廃止されました。そして、6月18日に山形県沖を震源とし震度6強を観測した地震により、旅行キャンセルが発生する等、当社の輸送環境にとって厳しい状況が続きました。一方、10連休となったゴールデンウィーク期間中は前年同期を大幅に上回る輸送量となったことにより、旅客輸送人員、自動車航送換算台数は前年同期を上回りました。貨物輸送トン数については、前年同期と比較して大型の公共工事、建設工事の減少に伴う鉄材等や、備蓄用米の輸送量の減少により、前年同期を大きく下回りました。

当社にとって最盛期となる第3四半期（7月から9月まで）は、ジェットフォイル「ぎんが」の事故による修繕が完了し、7月19日から同船は営業航海を再開し通常の運航体制に復帰するなかで、ジェットフォイルの輸送人員は前年同期を上回りました。しかし、輸送実績全体では、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数、貨物輸送トン数ともに前年同期を下回りました。

第4四半期（10月から12月まで）は、12月は暖冬のため荒天による欠航便数が減少しましたが、10月から11月は台風等の影響により欠航便数が増加し、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数ともに前年同期を下回りました。また、貨物輸送トン数も米等の輸送量の減少により前年同期を下回りました。

当期の旅客輸送人員は1,466,681人（前年同期比0.9%減、13,671人減）、自動車航送換算台数は222,254台（前年同期比1.0%減、2,177台減）、貨物輸送トン数は149,582トン（前年同期比6.0%減、9,491トン減）となりました。

なお、航路別の旅客輸送人員及び自動車航送換算台数は以下のとおりです。

新潟航路は、カーフェリー輸送人員が832,923人（前年同期比0.2%増、1,713人増）、ジェットフォイル輸送人員が508,972人（前年同期比1.3%減、6,554人減）、合計1,341,895人（前年同期比0.4%減、4,841人減）、自動車航送換算台数は197,015台（前年同期比1.1%減、2,107台減）となりました。

直江津航路は、カーフェリー輸送人員は122,707人（前年同期比0.8%増、1,025人増）で前期を上回りました。しかし、前期の高速カーフェリー「あかね」の推進器修理に伴い6月に設定したジェットフォイル輸送人員1,140名を含めると、直江津航路の輸送人員は前年同期比0.1%の減、115人減となりました。自動車航送換算台数は25,239台（前年同期比0.3%減、70台減）となりました。

5月1日をもって廃止となりました寺泊航路の輸送人員は、観光振興を目的に、7月から10月の間に新潟県、長岡市ならびに佐渡市の支援を受けて寺泊港と小木港を結ぶ航路で6便実施されたジェットフォイルチャーター便の実績2,079人で前年同期比80.7%減、8,715人減となりました。

以上の結果、当期の売上高は11,477,011千円（前年同期比3.9%減、465,402千円減）、営業損失は308,716千円（前年同期は246,963千円の営業利益）、経常損失は418,764千円（前年同期は152,135千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は769,623千円（前年同期は105,534千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績等は次のとおりであります。

(海運)

当連結会計年度においては、旅客、航送、貨物の主要3部門ともに輸送量が前年同期を下回ったこと、平成31年3月9日に発生したジェットフォイル「ぎんが」の海中浮流物との接触事故により、同船の修繕期間中ジェットフォイルの利用が落ち込んだこと、その他海運業収益が減少したこと等により売上高は前年同期を下回りました。また、費用面においてもジェットフォイル「ぎんが」の事故の影響により、「ぎんが」を含めたジェットフォイルの修繕計画が変更となり修繕費が増加したことからセグメント損失となりました。

当連結会計年度の売上高は7,852,637千円(前年同期比5.2%減)、セグメント損失(営業損失)は345,503千円(前年同期比は152,072千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(一般貨物自動車運送)

当連結会計年度においては、資材輸送の減少や消費税増税、暖冬の影響で季節商品の動きが鈍く運送収入が減少したこと、整備収入やリース収入も減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は1,582,830千円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)は3,616千円(前年同期比89.0%減)となりました。

(売店・飲食)

当連結会計年度においては、両津港ターミナル内の売店拡張効果が通年で寄与したこと、新潟港ターミナル内の他のテナント(食堂)が退去したことに伴い、売店、食堂部門ともに売上高は前年同期を上回りました。

当連結会計年度の売上高は1,080,764千円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)は12,943千円(前年同期比58.3%増)となりました。

(観光)

当連結会計年度においては、本年5月1日を以て寺泊～赤泊航路が廃止となったため、同航路を利用する旅行商品の設定が本年度は無いこと、また、団体旅行の取扱い減少により売上高、セグメント利益ともに前年を下回りました。

当連結会計年度の売上高は691,831千円(前年同期比4.8%減)、セグメント損失(営業損失)は12,235千円(前年同期は2,228千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(不動産賃貸)

当連結会計年度においては、売上高は前年同期並みとなりましたが、前年及び本年の設備投資により減価償却費が増加したことから、セグメント利益は前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は、112,624千円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益は6,391千円(前年同期比76.3%減)となりました。

(その他)

当連結会計年度においては、建物サービス業において修繕工事の受注増加により売上高は増加しました。しかしながら、修繕工事の受注増加に伴い業務委託料が増加したこと、従業員の制服新替え等により費用が増加したことから、セグメント利益は前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は156,325千円(前年同期比24.8%増)、セグメント利益(営業利益)は614千円(前年同期比75.4%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ212,825千円減少し15,269,690千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ164,361千円増加し4,059,610千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が355,798千円減少したものの、現金及び預金が254,057千円、その他流動資産が226,676千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ367,958千円減少し11,192,844千円となりました。これは、投資その他の資産が68,756千円増加したものの、償却の進行及び減損損失の計上により有形固定資産が476,471千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ554,471千円増加し13,568,764千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ832,770千円増加し4,893,526千円となりました。これは、1年内償還予定の社債が45,000千円、その他流動負債が94,482千円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が376,421千円、短期借入金が445,000千円、1年内返済予定の長期借入金が158,902千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ278,299千円減少し8,675,238千円となりました。これは、退職給付に係る負債が117,030千円増加したものの、社債が345,040千円、長期借入金が42,159千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ767,296千円減少し1,700,926千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失769,623千円を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の13.1%から8.3%に、また1株当たり純資産額は142.73円から89.17円になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が883,928千円、投資活動による資金の減少が752,764千円、財務活動による資金の増加が115,492千円となり、前連結会計年度末に比べ246,656千円増加し、当連結会計年度末残高は1,927,949千円(前年同期比14.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は883,928千円(前年同期は1,125,607千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失△716,222千円、その他△299,742千円があったものの、減価償却費868,032千円、減損損失351,720千円、売上債権の増減額355,701千円、仕入債務の増減額376,422千円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は752,764千円(前年同期は614,199千円の減少)となりました。補助金収入が52,602千円、有形及び無形固定資産の売却による収入が99,830千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が896,953千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は115,492千円(前年同期は488,051千円の減少)となりました。これは短期借入金の返済による支出が1,120,000千円、長期借入金の返済による支出が2,112,257千円、社債の償還による支出が410,040千円あったものの、短期借入れによる収入が1,565,000千円、長期借入れによる収入が2,229,000千円あったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

2020年12月期の見通しにつきましては、我が国経済は、当面海外経済の減速の影響が続くものの、国内的には東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントが控えているとともに、政府の経済対策による下支え等により、不透明感はあるものの景気の拡大基調が続くと予想されます。

一方、全国的に離島航路は、過疎化・高齢化に伴う旅客・貨物の輸送量の減少、老朽船舶の代替建造など、その運営は厳しい状況下であり、佐渡島も過疎化・高齢化が急速に進行しており、また、当社におきましても老朽船舶の代替建造が喫緊の課題となっております。

そのような離島の課題を踏まえ、当社では「新潟・佐渡観光推進機構株式会社」と連携した訪日外国人観光客誘致に向けた取り組みを強化してまいります。また、観光振興を目的に、2019年度に実施した寺泊と小木を結ぶ航路にジェットフォイルによるチャーター便の運航を2020年度も計画しており、これにより更なる利用者の掘り起しに努めてまいります。

このような厳しい経営環境を踏まえ、2020年度の対処すべき重点課題として、①安全、安心、安定した運航と安全作業、②お客様を確実に増やす、③経営改善への計画と推進、の3項目を掲げ、輸送量目標を旅客輸送人員で1,530,000人、自動車航送換算台数は227,000台、貨物輸送トン数を152,000トンと設定し、経営トップが主体的に取り組むことで役職員一同協力一致し、積極的に事業展開してまいります。

以上のことから通期の見通しとしましては、連結売上高12,023,841千円、連結営業利益204,661千円、連結経常利益77,781千円、親会社株主に帰属する当期純利益31,779千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては無配であり、次期の配当につきましては未定となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,337	2,129,394
受取手形及び売掛金	1,048,430	692,632
たな卸資産	815,688	854,407
その他流動資産	161,499	388,175
貸倒引当金	△5,705	△4,998
流動資産合計	3,895,249	4,059,610
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,027,237	19,034,488
減価償却累計額	△14,725,879	△14,311,227
船舶(純額)	5,301,358	4,723,261
建物	12,260,868	12,730,807
減価償却累計額	△9,626,583	△9,780,312
建物(純額)	2,634,285	2,950,495
構築物	2,285,823	2,288,584
減価償却累計額	△2,112,036	△2,126,170
構築物(純額)	173,787	162,414
機械及び装置	548,794	501,808
減価償却累計額	△503,491	△416,766
機械及び装置(純額)	45,303	85,042
車両及び運搬具	2,629,178	2,633,853
減価償却累計額	△2,313,990	△2,337,093
車両及び運搬具(純額)	315,188	296,760
器具及び備品	2,517,406	2,571,240
減価償却累計額	△2,317,351	△2,288,700
器具及び備品(純額)	200,055	282,540
リース資産	106,752	106,602
減価償却累計額	△56,099	△67,927
リース資産(純額)	50,653	38,675
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	295,059	30
有形固定資産合計	10,754,500	10,278,029
無形固定資産		
リース資産	20,767	13,026
その他無形固定資産	226,087	273,585
無形固定資産合計	246,854	286,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,539	163,052
出資金	12,380	13,221
長期前払費用	300,683	335,962
差入保証金	25,117	25,119
繰延税金資産	40,677	70,238
その他長期資産	20,045	22,702
貸倒引当金	△1,993	△2,090
投資その他の資産合計	559,448	628,204
固定資産合計	11,560,802	11,192,844
繰延資産		
社債発行費	26,464	17,236
繰延資産合計	26,464	17,236
資産合計	15,482,515	15,269,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,296	851,717
短期借入金	449,000	894,000
1年内返済予定の長期借入金	1,835,628	1,994,530
1年内償還予定の社債	410,040	365,040
未払金	169,684	177,256
リース債務	36,296	24,825
未払費用	251,913	248,833
未払法人税等	58,948	58,287
未払消費税等	77,561	77,528
賞与引当金	48,908	48,880
役員賞与引当金	4,880	4,510
その他流動負債	242,602	148,120
流動負債合計	4,060,756	4,893,526
固定負債		
社債	989,060	644,020
長期借入金	6,709,453	6,667,294
役員退職慰労引当金	65,606	61,051
退職給付に係る負債	864,283	981,313
特別修繕引当金	192,208	208,720
資産除去債務	27,393	27,943
リース債務	48,109	36,735
繰延税金負債	39,977	31,654
その他固定負債	17,448	16,508
固定負債合計	8,953,537	8,675,238
負債合計	13,014,293	13,568,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	845,265
資本剰余金	652,192	658,906
利益剰余金	547,825	△221,798
自己株式	△30,577	△30,589
株主資本合計	2,012,575	1,251,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,065	18,395
その他の包括利益累計額合計	18,065	18,395
新株予約権	25,411	24,477
非支配株主持分	412,171	406,270
純資産合計	2,468,222	1,700,926
負債純資産合計	15,482,515	15,269,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,942,413	11,477,011
売上原価	10,751,676	10,831,549
売上総利益	1,190,737	645,462
販売費及び一般管理費	943,774	954,178
営業利益	246,963	△308,716
営業外収益		
受取利息	145	102
受取配当金	5,576	4,911
不動産賃貸料	80,124	78,806
受取保証料	20,805	—
その他営業外収益	49,073	48,410
営業外収益合計	155,723	132,229
営業外費用		
支払利息	169,631	165,541
賃貸資産減価償却費	21,024	20,061
賃貸資産維持管理費	21,899	19,347
その他営業外費用	37,997	37,328
営業外費用合計	250,551	242,277
経常利益又は経常損失(△)	152,135	△418,764
特別利益		
固定資産売却益	7,428	60,864
固定資産受贈益	43,900	—
その他特別利益	89	—
特別利益合計	51,417	60,864
特別損失		
固定資産売却損	768	1,260
固定資産除却損	15,604	5,342
減損損失	3,619	351,720
特別損失合計	19,991	358,322
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	183,561	△716,222
法人税、住民税及び事業税	67,901	75,413
法人税等調整額	△9,833	△38,041
法人税等合計	58,068	37,372
当期純利益又は当期純損失(△)	125,493	△753,594
非支配株主に帰属する当期純利益	19,959	16,029
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	105,534	△769,623

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	125,493	△753,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,301	353
その他の包括利益合計	△8,301	353
包括利益	117,192	△753,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,466	△769,293
非支配株主に係る包括利益	19,726	16,052

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	651,915	442,291	△40,210	1,897,131
当期変動額					
新株の発行					
自己株式の取得					—
自己株式の処分		276		9,633	9,909
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			105,534		105,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	276	105,534	9,633	115,443
当期末残高	843,135	652,192	547,825	△30,577	2,012,575

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	26,133	26,133	35,281	394,816	2,353,361
当期変動額					
新株の発行					
自己株式の取得					—
自己株式の処分					9,909
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					105,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,068	△8,068	△9,870	17,355	△583
当期変動額合計	△8,068	△8,068	△9,870	17,355	114,860
当期末残高	18,065	18,065	25,411	412,171	2,468,222

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	652,192	547,825	△30,577	2,012,575
当期変動額					
新株の発行	2,130	2,130			4,260
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,584			4,584
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△769,623		△769,623
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2,130	6,714	△769,623	△12	△760,791
当期末残高	845,265	658,906	△221,798	△30,589	1,251,784

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,065	18,065	25,411	412,171	2,468,222
当期変動額					
新株の発行					4,260
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△19,584	△15,000
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△769,623
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	330	330	△933	13,683	13,080
当期変動額合計	330	330	△933	△5,901	△767,295
当期末残高	18,395	18,395	24,477	406,270	1,700,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	183,561	△716,222
減価償却費	810,720	868,032
固定資産受贈益	△43,900	—
減損損失	3,619	351,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,022	△609
社債発行費償却	10,562	10,341
受取利息及び受取配当金	△5,721	△5,013
支払利息	169,631	165,541
売上債権の増減額(△は増加)	△49,469	355,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,400	△38,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,200	376,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	580	△370
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,883	△4,555
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,996	117,031
株式報酬費用	—	3,310
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	76,264	16,512
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△6,660	△59,604
有形及び無形固定資産除却損	15,604	5,342
未収消費税等の増減額(△は増加)	16,998	△27,329
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,481	△30
その他	131,755	△299,742
小計	1,335,187	1,117,731
利息及び配当金の受取額	5,721	5,013
利息の支払額	△170,049	△168,091
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,252	△70,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,607	883,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△904	△909
投資有価証券の売却による収入	8,058	68
有形及び無形固定資産の取得による支出	△709,126	△896,953
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,722	99,830
補助金収入	83,446	52,602
定期預金の預入による支出	△165,401	△169,402
定期預金の払戻による収入	162,000	162,000
長期貸付金の回収による収入	6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,199	△752,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	985,000	1,565,000
短期借入金の返済による支出	△850,000	△1,120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,872	△37,716
長期借入れによる収入	1,800,000	2,229,000
長期借入金の返済による支出	△1,960,770	△2,112,257
社債の発行による収入	—	18,887
社債の償還による支出	△420,040	△410,040
自己株式の取得による支出	—	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15,000
非支配株主への配当金の支払額	△2,369	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,051	115,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,357	246,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,936	1,681,293
現金及び現金同等物の期末残高	1,681,293	1,927,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」、「観光」及び「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス
不動産賃貸	企業向け不動産賃貸、一般消費者向け有料駐車場サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,283,775	1,632,073	1,061,890	726,811	112,571	11,817,120	125,293	11,942,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,937	363,198	42,042	416,782	15,311	839,270	182,438	1,021,708
計	8,285,712	1,995,271	1,103,932	1,143,593	127,882	12,656,390	307,731	12,964,121
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	152,072	32,841	8,177	△2,228	26,960	217,822	2,493	220,315
セグメント資産	12,680,427	2,388,479	259,961	550,277	278,738	16,157,882	88,845	16,246,727
その他の項目								
減価償却費	633,248	140,916	6,866	14,769	14,624	810,423	297	810,720
減損損失	—	—	—	3,619	—	3,619	—	3,619
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	518,110	171,079	4,011	16,230	11,437	720,867	—	720,867

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,852,637	1,582,830	1,080,764	691,831	112,624	11,320,686	156,325	11,477,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,490	351,771	42,670	387,153	15,665	799,749	172,803	972,552
計	7,855,127	1,934,601	1,123,434	1,078,984	128,289	12,120,435	329,128	12,449,563
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	△345,503	3,616	12,943	△12,235	6,391	△334,788	614	△334,174
セグメント資産	12,436,537	2,438,833	248,049	549,811	260,354	15,933,584	105,597	16,039,181
その他の項目								
減価償却費	658,783	164,028	7,397	14,032	23,516	867,756	276	868,032
減損損失	347,622	—	—	4,098	—	351,720	—	351,720
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	684,087	183,795	6,116	5,011	58,871	937,880	3,480	941,360

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,656,390	12,120,435
「その他」の区分の売上高	307,731	329,128
セグメント間取引消去	△1,021,708	△972,552
連結財務諸表の売上高	11,942,413	11,477,011

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217,822	△334,788
「その他」の区分の利益又	2,493	614
セグメント間取引消去	26,648	25,458
連結財務諸表の営業利益	246,963	△308,716

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,157,882	15,933,584
「その他」の区分の資産	88,845	105,597
全社資産(注)	174,919	176,273
セグメント間相殺消去	△939,131	△945,764
連結財務諸表の資産合計	15,482,515	15,269,690

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	810,423	867,756	297	276	—	—	810,720	868,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	720,867	937,880	—	3,480	—	—	720,867	941,360

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	142.73円	89.17円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	7.43円	△54.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.37円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	105,534	△769,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	105,534	△769,623
普通株式の期中平均株式数(株)	14,212,301	14,237,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	100,058	－
(うち新株予約権(株))	(100,058)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,232	851,668
受取手形	6,730	2,456
海運業未収金	801,786	464,247
その他事業未収金	14,047	12,372
貯蔵品	675,238	724,929
前払費用	37,119	33,312
未収入金	15,472	54,093
その他流動資産	24,881	61,840
貸倒引当金	△314	△326
流動資産合計	2,310,193	2,204,593
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,027,017	19,034,268
減価償却累計額	△14,725,659	△14,311,006
船舶(純額)	5,301,358	4,723,261
建物	8,577,881	9,056,651
減価償却累計額	△6,719,995	△6,841,396
建物(純額)	1,857,886	2,215,255
構築物	1,887,018	1,889,738
減価償却累計額	△1,736,861	△1,748,043
構築物(純額)	150,156	141,694
機械及び装置	22,908	22,908
減価償却累計額	△14,224	△16,087
機械及び装置(純額)	8,684	6,821
車両及び運搬具	708,614	749,104
減価償却累計額	△546,423	△591,382
車両及び運搬具(純額)	162,191	157,721
器具及び備品	1,603,023	1,610,482
減価償却累計額	△1,430,848	△1,402,096
器具及び備品(純額)	172,174	208,386
リース資産	106,656	109,906
減価償却累計額	△56,003	△71,232
リース資産(純額)	50,653	38,674
土地	1,034,745	1,034,745
建設仮勘定	295,059	30
有形固定資産合計	9,032,909	8,526,590
無形固定資産		
ソフトウェア	100,780	165,390
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	20,767	3,813
その他無形固定資産	75,203	40,486
無形固定資産合計	213,031	225,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,502	149,933
関係会社株式	470,498	470,498
出資金	4,697	4,687
長期前払費用	55,492	65,043
差入保証金	7,807	7,808
その他長期資産	1,063	1,089
投資その他の資産合計	689,061	699,060
固定資産合計	9,935,001	9,451,621
繰延資産		
社債発行費	26,464	16,179
繰延資産合計	26,464	16,179
資産合計	12,271,659	11,672,393

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	534,193	666,632
その他事業未払金	28,383	22,671
短期借入金	350,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,530,830	1,714,065
1年内償還予定の社債	410,040	365,040
リース債務	35,713	22,081
未払金	48,484	95,649
未払法人税等	20,323	12,999
未払費用	78,695	75,921
前受金	17,750	15,655
預り金	14,419	14,656
前受収益	2,667	2,453
代理店債務	8,477	7,012
賞与引当金	12,952	13,089
その他流動負債	96,569	11,875
流動負債合計	3,189,501	3,839,802
固定負債		
社債	989,060	624,020
長期借入金	6,058,096	5,952,856
リース債務	45,684	26,841
退職給付引当金	102,571	125,821
特別修繕引当金	192,208	208,720
関係会社事業損失引当金	26,600	31,550
繰延税金負債	7,864	7,996
資産除去債務	14,597	14,884
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	7,438,542	6,994,550
負債合計	10,628,043	10,834,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	845,265
資本剰余金		
資本準備金	680,992	683,122
その他資本剰余金	409	409
資本剰余金合計	681,401	683,532
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△46,670	△855,860
利益剰余金合計	78,329	△730,860
自己株式	△2,626	△2,639
株主資本合計	1,600,240	795,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,964	18,264
評価・換算差額等合計	17,964	18,264
新株予約権	25,411	24,477
純資産合計	1,643,615	838,039
負債純資産合計	12,271,659	11,672,393

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,014,593	962,480
自動車航送運賃	2,248,625	2,256,213
船客運賃	4,286,310	4,274,590
運賃合計	7,549,528	7,493,283
その他海運業収益	544,345	179,075
海運業収益合計	8,093,874	7,672,358
海運業費用		
運航費		
貨物費	447,259	433,118
船客費	525,603	499,751
燃料費	45,214	45,868
港費	2,302	2,320
運航委託手数料	4,144,966	4,209,194
その他運航費	551,406	559,326
運航費合計	5,716,753	5,749,580
船費		
船員費	99,939	91,241
退職給付費用	3,671	3,698
船舶消耗品費	2,749	2,930
船舶保険料	5,193	5,266
船舶修繕費	4,134	5,877
特別修繕引当金繰入額	76,264	82,029
船舶減価償却費	290,778	302,041
その他船費	20,207	17,793
船費合計	502,938	510,880
事業所費用		
従業員給与	644,283	654,359
賞与引当金繰入額	9,883	10,126
退職給付費用	29,594	41,115
福利厚生費	119,091	121,869
通信費	19,058	17,941
水道光熱費	72,562	73,507
資産維持費	237,759	224,152
減価償却費	231,909	245,655
事業所費用合計	1,364,141	1,388,726
海運業費用合計	7,583,833	7,649,188
海運業利益	510,041	23,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	195,567	187,664
旅行業収益	268,655	252,685
その他事業収益合計	464,222	440,349
その他事業費用		
自動車事業費用	222,226	214,246
旅行業費用	239,472	228,120
その他事業費用合計	461,699	442,367
その他事業利益	2,523	△2,017
営業総利益	512,564	21,153
一般管理費		
役員報酬	52,940	52,349
従業員給与	130,681	128,351
賞与引当金繰入額	2,002	2,065
退職給付費用	7,615	8,752
福利厚生費	29,373	28,791
旅費・交通費	4,004	4,368
通信費	1,700	1,920
光熱・消耗品費	19,686	19,793
租税公課	72,023	70,119
資産維持費	30,432	25,743
減価償却費	23,094	24,503
交際費	1,150	1,322
会費・寄付金	1,663	1,705
貸倒引当金繰入額	21	12
その他一般管理費	70,363	69,601
一般管理費合計	446,753	439,399
営業利益	65,810	△418,246
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	33,825	20,793
不動産賃貸料	115,730	114,787
補助金収入	—	—
受取保証料	20,805	—
その他営業外収益	35,120	33,227
営業外収益合計	205,492	168,818
営業外費用		
支払利息	150,908	150,790
賃貸資産減価償却費	10,413	9,769
賃貸資産維持管理費	20,862	19,427
社債利息	9,112	6,645
社債発行費償却	10,562	10,285
その他営業外費用	20,151	31,124
営業外費用合計	222,010	228,043
経常利益又は経常損失(△)	49,293	△477,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,437	29,588
固定資産受贈益	43,900	—
特別利益合計	45,337	29,588
特別損失		
固定資産売却損	768	1,244
固定資産除却損	12,968	5,281
減損損失	—	347,622
関係会社事業損失引当金繰入額	9,808	—
特別損失合計	23,546	354,148
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	71,084	△802,032
法人税、住民税及び事業税	13,625	7,158
法人税等合計	13,625	7,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	57,458	△809,190

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	843,135	680,992	132	681,125	125,000	△104,128	20,871	△12,259	1,532,872
当期変動額									
新株の発行									—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			276	276				9,633	9,909
当期純利益						57,458	57,458		57,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	276	276	—	57,458	57,458	9,633	67,368
当期末残高	843,135	680,992	409	681,401	125,000	△46,670	78,329	△2,626	1,600,240

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,732	25,732	35,281	1,593,886
当期変動額				
新株の発行				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				9,909
当期純利益				57,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,768	△7,768	△9,870	△17,639
当期変動額合計	△7,768	△7,768	△9,870	49,729
当期末残高	17,964	17,964	25,411	1,643,615

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	843,135	680,992	409	681,401	125,000	△46,670	78,329	△2,626	1,600,240
当期変動額									
新株の発行	2,130	2,130		2,130					4,260
自己株式の取得								△12	△12
自己株式の処分									-
当期純損失 (△)						△809,190	△809,190		△809,190
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計	2,130	2,130	-	2,130	-	△809,190	△809,190	△12	△804,942
当期末残高	845,265	683,122	409	683,532	125,000	△855,860	△730,860	△2,639	795,297

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,964	17,964	25,411	1,643,615
当期変動額				
新株の発行				4,260
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				-
当期純損失 (△)				△809,190
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	300	300	△933	△632
当期変動額合計	300	300	△933	△805,575
当期末残高	18,264	18,264	24,477	838,039

5. その他

該当事項はありません。